令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,602	人
平成２７年国調	15,842	人
増減率	-7.8	%
面積	66.61	km²
人口密度	219	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,365 人	13,876 人
令 5. 1. 1	14,605 人	14,129 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	410	396
	6.0	5.1
第２次	1,885	2,072
	27.7	26.7
第３次	4,518	5,287
	66.3	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08 茨城県	4425 美浦村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,450,753	29.4	2,450,753	53.1
地方譲与税	84,228	1.0	84,228	1.8
利子割交付金	649	0.0	649	0.0
配当割交付金	12,334	0.1	12,334	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,748	0.2	13,748	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	361,255	4.3	361,255	7.8
ゴルフ場利用税交付金	53,363	0.6	53,363	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	595	0.0	595	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,936	0.1	8,936	0.2
法人事業税交付金	42,257	0.5	42,257	0.9
地方特例交付金等	9,299	0.1	9,299	0.2
内訳 地方特例交付金	6,653	0.1	6,653	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,646	0.0	2,646	0.1
地方交付税	1,648,676	19.8	1,569,305	34.0
内訳 普通交付税	1,569,305	18.8	1,569,305	34.0
特別交付税	79,113	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	258	0.0	-	-
（一般財源計）	4,686,093	56.2	4,606,722	99.7
交通安全対策特別交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
分担金・負担金	39,934	0.5	-	-
使用料	34,794	0.4	4,579	0.1
手数料	7,213	0.1	-	-
国庫支出金	915,199	11.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	327,828	3.9	-	-
財産収入	6,737	0.1	6,721	0.1
寄附金	308,596	3.7	-	-
繰入金	365,684	4.4	-	-
繰越金	331,526	4.0	-	-
諸収入	100,811	1.2	11	0.0
地方債	1,207,508	14.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,808	0.5	-	-
歳入合計	8,333,269	100.0	4,619,379	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,450,753	100.0	-
法定普通税	2,450,753	100.0	-
市町村民税	1,003,354	40.9	-
内訳 個人均等割	27,239	1.1	-
所得割	813,491	33.2	-
法人均等割	47,445	1.9	-
法人税割	115,179	4.7	-
固定資産税	1,289,646	52.6	-
うち純固定資産税	1,289,348	52.6	-
軽自動車税	58,249	2.4	-
市町村たばこ税	99,504	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,450,753	100.0	-

指定団体等の指定状況	
財政健全化等指数表選定財源超過	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,333,269	7,086,266
歳出総額	7,955,378	6,754,740
歳入歳出差引	377,891	331,526
翌年度に繰越すべき財源	158,472	4,264
実質収支	219,419	327,262
単年度収支	-107,843	-43,143
積立金	-	143,887
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	159,742	-
実質単年度収支	-267,585	100,744

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	375,840	3,132
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,507	3,169
教育公務員	6	21,648	3,608
臨時職員	-	-	-
合計	126	397,488	3,155
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	6,660
副市区町村長	1	17.07.01	5,460
教育長	1	2.04.01	4,940
議会議長	1	17.07.01	3,260
議会副議長	1	17.07.01	2,960
議会議員	10	17.07.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,269,468	16.0	1,179,320	1,145,197	24.6
うち職員給	801,357	10.1	737,366	-	-
扶助費	854,312	10.7	363,400	226,562	4.9
公債費	675,615	8.5	674,515	674,515	14.5
内訳 元利償還金 元金	642,794	8.1	641,699	641,699	13.8
内訳 元利償還金 利子	32,821	0.4	32,816	32,816	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,799,395	35.2	2,217,235	2,046,274	43.9
物件費	1,091,244	13.7	726,013	625,944	13.4
維持補修費	42,017	0.5	41,462	41,372	0.9
補助費等	1,501,739	18.9	1,312,861	1,117,730	24.0
うち一部事務組合負担金	666,465	8.4	585,765	578,131	12.4
繰出金	579,819	7.3	477,619	465,577	10.0
積立金	232,437	2.9	2,436	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,706,727	21.5	415,629		
うち人件費	59,477	0.7	59,477		
内訳 普通建設事業費	1,672,715	21.0	393,917		
内訳 うち補助	555,685	7.0	25,997		
内訳 うち単独	1,101,670	13.8	361,660		
内訳 災害復旧事業費	34,012	0.4	21,712		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,955,378	100.0	5,193,255		

経常経費充当一般財源等計	4,296,897 千円
経常収支比率	92.1 %（93.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,571,146 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,679	1.2	-	92,679
総務費	1,017,178	12.8	11,388	734,179
民生費	1,883,338	23.7	3,821	1,242,014
衛生費	723,648	9.1	31,130	489,041
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	177,746	2.2	18,959	125,470
商工費	86,110	1.1	-	80,128
土木費	623,867	7.8	116,303	526,669
消防費	574,508	7.2	92,316	317,657
教育費	2,066,677	26.0	1,398,798	889,191
災害復旧費	34,012	0.4	-	21,712
公債費	675,615	8.5	-	674,515
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,955,378	100.0	1,672,715	5,193,255

繰出金		
合計	927,823	
下水道	344,896	
上水道	3,108	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	133,315	
その他	446,504	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,261
再差引収支	13,055
加入世帯数（世帯）	2,126
被保険者数（人）	3,123
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	356

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,358,096	2,347,921
基準財政需要額	3,927,401	3,829,096
標準税収入額等	3,002,402	2,996,947
標準財政規模	4,616,515	4,581,002
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率（%）	4.8	7.1
公債費負担比率（%）	12.1	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.3	7.5
将来負担比率（%）	58.1	56.2
積立金現在高 財調	872,453	1,032,195
減債	799,973	820,536
特定目的	773,261	698,558
地方債現在高	7,928,948	7,364,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	538,974	694,390
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,023	113,021

徴収率(%)			
合計	99.6	99.4	99.6	99.4
市町村民税	99.5	99.1	99.3	99.0
純固定資産税	99.8	99.7	99.9	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）